令和３年度 決算状況

団体コード	132209	市町村類型	Ⅱ－３
団体名	東大和市	３年度交付税種地区分	Ⅱ-8

人口		
国調	２年	83,901 人
	増減率（２年／27年）	△ 1.5 %
住民基本台帳	４．１．１	85,285 人
	対前年度増減率	△ 0.0 %
	（参考）６５才以上人口 ４．１．１	23,415 人

指定団体等の状況		
過疎	首都	
山村	近郊整備	
離島	既成市街地	
不交付		
広域行政圏		
面積	13.42 ｋ㎡	

事務の共同処理の状況

＜ごみ・し尿処理＞
- 小平・村山・大和衛生組合
- 東京たま広域資源循環組合
- 湖南衛生組合

＜収益事業＞

＜その他＞
- 東京市町村総合事務組合
- 東京都市町村職員退職手当組合
- 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
- 東京都後期高齢者医療広域連合
- 昭和病院企業団

指数等	
基準財政需要額	13,639,840 千円
基準財政収入額	10,725,879 千円
標準財政規模	18,180,522 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	1,638,833 千円
財政力指数	0.823 単年度（ 0.786 ）
実質収支比率	16.0 %
公債費負担比率	7.4 %
経常収支比率	90.8 %
地方債現在高 A（特定資金公共投資事業債除く）	19,950,131 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,872,638 千円
積立金現在高 C（うち財政調整基金）	6,736,070 千円（ 2,592,560 ）
将来にわたる財政負担 A ＋ B － C	16,086,699 千円
積立基金取崩額	870,074 千円
収益事業収入	0 千円
健全化判断比率※	
実質赤字比率	－ (12.58) %
連結実質赤字比率	－ (17.58) %
実質公債費比率	△ 1.5 (25.0) %
将来負担比率	－ (350.0) %

決算収支の状況（千円）	令和３年度	令和２年度
1. 歳入総額 A	39,429,145	44,273,867
2. 歳出総額 B	36,391,028	42,281,094
3. 歳入歳出差引額（A－B） C	3,038,117	1,992,773
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	125,733	76,421
5. 実質収支（C－D） E	2,912,384	1,916,352
6. 単年度収支 F	996,032	532,250
7. 積立金 G	958,241	692,106
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩額 I	770,856	411,582
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J	1,183,417	812,774

一般職員（４．４．１現在）

区分	職員数 A 人	４月分給料支払総額 B 千円	１人当り支給月額 B/A 円
一般職員	416	130,376	313,404
うち技能労務職	14	4,748	339,143
教育公務員	2	875	437,500
消防職員			
臨時職員			
合計	418	131,251	313,998

特別職等（４．４．１現在）

区分	改定実施年月日	１人当り平均給料（報酬）月額 円
市町村長	27. 6. 1	895,000
副市町村長	27. 6. 1	766,000
教育長	27. 6. 1	710,000
	. .	
議会 議長	8.10. 1	529,000
議会 副議長	8.10. 1	484,000
議会 議員	8.10. 1	458,000
議員定数（ 22 人）		

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		386,520	838,767	11
介護保険（保険事業勘定）		344,083	1,219,042	18
後期高齢者医療		28,014	287,668	5
介護サービス事業	無	0	14,000	0
宅地造成事業（その他事業）	無	224	0	0
下水道事業	有	219,842	366,520	9

国保事業会計の状況

加入世帯数	11,892 世帯
被保険者数	17,808 人
１世帯当り保険税調定額	155,224 円
被保険者１人当り保険税調定額	103,657 円
被保険者１人当り費用	485,105 円
保険税（料）	1,845,667 千円
保険給付費	5,608,393 千円
国民健康保険事業費納付金	2,467,678 千円

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	12,541,879	31.8	11,569,277	67.3
地方譲与税	147,689	0.4	147,689	0.8
利子割交付金	15,469	0.0	15,469	0.1
配当割交付金	110,723	0.3	110,723	0.6
株式等譲渡所得割交付金	134,928	0.3	134,928	0.8
地方消費税交付金	1,903,233	4.8	1,903,233	11.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	32,882	0.1	32,882	0.2
法人事業税交付金	117,012	0.3	117,012	0.7
地方特例交付金	147,590	0.4	141,364	0.8
地方交付税	3,052,712	7.7	2,921,727	17.0
普通	2,921,727	7.4	2,921,727	17.0
特別	130,985	0.3		
震災復興特別	0	0.0		
交通安全対策特別交付金	12,674	0.0	12,674	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0
小計	18,216,791	46.1	17,106,978	99.5
分担金・負担金	157,347	0.4	0	0.0
使用料	112,127	0.3	61,681	0.4
手数料	339,749	0.9	0	0.0
国庫支出金	10,467,490	26.6		
都支出金	5,538,124	14.0		
財産収入	22,977	0.1	22,730	0.1
寄附金	13,777	0.0		
繰入金	1,144,784	2.9		
繰越金	1,992,773	5.1		
諸収入	197,413	0.5	2,090	0.0
地方債	1,225,793	3.1		
うち減収補塡債特例分	0	0.0		
うち猶予特例債	0	0.0		
うち臨時財政対策債	1,189,793	3.0		
合計	39,429,145	100.0	17,193,479	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	4,661,304	12.8	4,296,618	4,248,312	23.1
うち職員給	2,728,658	7.5	2,507,045	2,506,285	13.6
扶助費	13,513,675	37.1	3,177,933	3,175,532	17.3
公債費	1,764,357	4.9	1,764,357	1,764,357	9.6
元利償還金	1,764,343	4.9	1,764,343	1,764,343	9.6
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
小計	19,939,336	54.8	9,238,908	9,188,201	50.0
物件費	5,588,622	15.4	3,606,162	3,242,063	17.6
維持補修費	158,964	0.4	155,521	155,521	0.9
補助費等	4,298,161	11.8	2,971,709	1,874,607	10.2
積立金	1,906,158	5.2	1,904,337		
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0	0	0	0.0
繰出金	3,118,474	8.6	2,655,715	2,226,136	12.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	1,378,313	3.8	387,245		
うち人件費	35,210	0.1	35,210		
内訳 普通建設事業費	1,275,265	3.5	383,101		
内訳 補助	491,326	1.3	15,749		
内訳 単独	783,939	2.2	367,352		
内訳 その他	0	0.0	0		
内訳 災害復旧事業費	103,048	0.3	4,144		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	36,391,028	100.0	20,919,597		

歳入一般財源等
23,957,714 千円

経常経費充当一般財源等
16,686,528 千円

減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
97.1 %

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	5,311,201	42.3	△ 2.2		0
市町村民税 法人分	440,147	3.5	△ 14.9		43,017
固定資産税	5,147,586	41.0	△ 2.2		0
軽自動車税	122,590	1.0	4.0		0
市町村たばこ税	547,753	4.4	7.4		
鉱産税	0	0.0	0.0		0
特別土地保有税	0	0.0	0.0		
法定外普通税	0	0.0	0.0		
目的税	972,602	7.8	△ 1.7		0
入湯税	0	0.0	0.0		0
事業所税	0	0.0	0.0		
都市計画税	972,602	7.8	△ 1.7		
法定外目的税	0	0.0	0.0		
旧法による税	0	0.0	0.0		0
合計	12,541,879	100.0	△ 2.2		43,017

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	280,555	0.8	280,547
総務費	4,938,493	13.6	4,516,485
民生費	19,810,511	54.4	7,818,619
衛生費	3,189,449	8.8	1,762,605
労働費	38,934	0.1	24,328
農林水産業費	77,911	0.2	46,454
商工費	388,119	1.1	240,506
土木費	1,388,779	3.8	1,183,300
消防費	1,176,759	3.2	675,093
教育費	3,234,113	8.9	2,603,159
災害復旧費	103,048	0.3	4,144
公債費	1,764,357	4.8	1,764,357
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	36,391,028	100.0	20,919,597

納税義務者数

個人均等割
42,460 人

法人税割
2,194 人

令和３年度大規模事業 （単位：百万円）

- 民間保育園等施設整備補助金（2園１施設） 464
- 旧学校給食センター解体工事費（2施設） 124
- 市道舗装補修及び道路改良工事費等 102
- 小中学校水道蛇口自動水栓化工事費 69
- 庁舎空調設備更新工事費 60
- 第一中学校体育館屋根改修工事費 30
- 都市計画道路３・４・１７号線用地買収事業費 26

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.6	42.2	99.0
（徴収猶予分除く）	(99.6)	(42.2)	(99.0)
市町村民税	99.5	43.4	98.7
純固定資産税	99.7	49.0	99.3
国民健康保険税（料）	96.7	34.0	91.2